

岐阜市立新大学基本計画（R8.2）からの変更点について

改定案ページ	基本計画ページ	主な変更内容
表紙	表紙	計画名称を「岐阜市立新大学基本計画」から「岐阜市立新大学基本計画（市立大学の統合と新学部の設置に向けて）」へ変更し、大学統合及び新学部設置を基本計画の中心的な取組として明確化。
1 ページ （目次）	1 ページ	章構成を見直し、「岐阜市立大学（仮称）の設置」に関する項目を追加するとともに、新学部の設置を前提とした構成に再整理。
2 ページ	2 ページ	現基本計画策定までの経緯に加え、基本計画決定後の検討経過、見直しに係る審議経過及びパブリックコメントの実施状況を追加し、「基本計画策定及び改定までの経緯」として整理。
3 ページ	3 ページ	委員構成を時点修正。
4 ページ	4 ページ	変更なし。
5 ページ	5～6 ページ	公立大学の役割及び地域課題に関する整理を継承するとともに、理工系・デジタル系人材需要や高等教育政策の動向に関する記載を追加。
6 ページ （基本計画改定の背景）	なし	新規追加。早期開学を目指すため、基本計画策定後の状況変化を踏まえ、認可取得の確実性向上、財政負担の軽減、大学運営の効率化、大学規模の適正化及び理工・デジタル人材育成の強化等を改定の背景として記載。
7 ページ （岐阜市立大学（仮称）の設置）	8 ページ、24 ページ	岐阜市立女子短期大学を基礎とした 4 年制大学設置構想から、岐阜薬科大学と岐阜市立女子短期大学を統合した「岐阜市立大学（仮称）」を設置する構想へ変更。あわせて、図を更新。
8 ページ （設置の意義）	7 ページ	新大学設置による効果の整理を見直し、統合大学及び新学部の設置による効果として再整理。地域課題解決、人材還流、中心市街地活性化等の効果に関する考え方を継承。

9 ページ (基本理念)	9 ページ	「地域経営人材の育成」を中心とした整理から、「地域課題解決」「Well-being の向上」「地域社会の持続的発展」「理工・デジタル人材の育成」を重視する内容へ更新。また、開かれた大学を目指す記載を追記。
10 ページ (全体像)	11 ページ	大学全体像を更新し、「社会共創学部」及び「デザイン情報科学部」による構成から、「薬学部」及び「新理系学部」による構成へ変更。薬学分野との連携を大学の特色として位置付け。あわせて、図を更新。
11 ページ (教育の特色)	12 ページ	PBL 教育、インターンシップ、データサイエンス教育及び実務家教員の活用等の教育手法を継承しつつ、薬学部との連携による教育研究及び医療・健康分野との連携に関する内容を追加。
12 ページ (教育研究方針)	13 ページ	学部構成及び教育研究方針を全面的に更新し、「新理系学部」に「データサイエンス系コース」及び「建築・デザイン系コース」を配置する構成へ変更。あわせて、人材育成目標及び教育課程を再整理。
13 ページ (教育内容・定員)	14 ページ	教育内容を見直し、経営学、行政学及び公共政策を中心とした構成から、AI、情報科学、データサイエンス、建築及びデザインを中心とした構成へ変更。卒業後の進路についても、地域経営人材から DX 人材、データサイエンティスト、システムエンジニア、建築士及びデザイナー等を中心とした内容へ変更。
	16 ページ、18 ページ	入学定員を 200 人から 100～120 人程度へ見直すとともに、収容定員を 800 人から 400～480 人程度へ変更し、大学規模の適正化を図る内容へ見直し。
14 ページ (学生確保)	17 ページ	学生確保の見通しについて、経営系・社会科学系分野を中心とした分析から、データサイエンス、情報、建築及びデザイン等の分野を中心とした分析へ変更。志願動向及び進学需要の分析についても新たな学部構成に合わせて再整理。
15 ページ (高大連携)	21 ページ	高校との連携に関する基本的な考え方を継承しつつ、探究学習支援、出張講義及び高大接続の強化に関する内容を再整理。
16 ページ (リカレント教育)	22 ページ	リカレント教育に関する考え方を継承しつつ、統合大学の教育研究資源を活用した社会人向け教育機能として再整理。

なし	23 ページ	「新大学への移行を見据えた岐阜市立女子短期大学の魅力向上」に関する項目を削除し、統合大学への移行を前提とした構成へ見直し。
17 ページ (運営)	25 ページ	運営体制を見直し、「1 法人 2 大学」を前提とした体制から、統合大学を前提とした体制へ変更。あわせて、図を更新。
18 ページ (質保証とガバナンス)	26 ページ	変更なし。
19～20 ページ (キャンパス・立地)	27～29 ページ	キャンパス整備方針を見直し、新キャンパス整備を前提とした内容から、既存施設の活用を基本とする段階的整備方針へ変更。あわせて、香蘭市有地への将来的な移転を位置付け。
21 ページ (収支)	31～32 ページ	収支計画を見直し、大学統合、定員規模の適正化及び既存施設活用を前提とした収支構造へ変更。
22 ページ (スケジュール)	33 ページ	開設スケジュールを見直し、2029 年度の新学部開設の目標を明示。あわせて、2033 年度頃を香蘭市有地への移転時期の目途として位置付けるなど、段階的な整備スケジュールへ変更。